

背景

- 施設中長期計画では、H40年度までの計画(施設の集約化・重点化、施設の安全確保、バックエンド対策)を具体化。しかし、バックエンド対策は、TRPの廃止措置に70年間を要するなど、長期にわたる
- 原子炉等規制法の改正により、年末までに廃止措置実施方針を作成し公表する

現存する原子炉等規制法の許可施設を対象に、バックエンド対策に係る長期(約70年)の方針を策定

「バックエンドロードマップ」

主な記載項目

- ・廃止措置
- ・廃棄物処理・処分
- ・核燃料物質の管理
- ・廃止措置に要する費用*
- ・効率化・最適化に向けた取組

*8月末の案では未記載

- H30.8末にバックエンドロードマップ案を作成・公表
- 費用の算出、ステークホルダーとの調整を踏まえ、H30.12末に策定・公表
- バックエンド対策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直し予定

【対象施設】

現存する原子炉等規制法の許可施設
(核燃料物質の取扱量が少ない政令41条非該当施設も対象)

79施設が対象
(2018. 8時点)

【詳細は別表1】

バックエンド対策の推進 (約70年の方針)

- 廃止措置
- 廃棄物処理・処分
- 核燃料物質の管理

3期に区分し
施設ごとに具体化

- **第1期(～2028年度)約10年**
当面の施設の安全確保(新規規制基準対応・耐震化対応、高経年化対策、リスク低減対策)を優先しつつ、バックエンド対策を進める期間
- **第2期(2029年度～2049年度)約20年**
処分の本格化及び廃棄物処理施設の整備により、本格的なバックエンド対策に移行する期間
- **第3期(2050年度～)約40年**
本格的なバックエンド対策を進め、完了させる期間

効率化・最適化に向けた取組

- 長期間、多額の費用が必要となるバックエンド対策の効率化・最適化に向け、技術開発、マネジメント体制等に係る取組方針を記載

	青森県 青森(2施設)	茨城県 核サ研(20施設)	福井県 敦賀(2施設)	岡山県 人形峠(6施設)
原子炉施設	関根施設(むつ)	原科研(31施設) JRR-2 JRR-3 JRR-4 原子炉安全性研究炉(NSRR) 高速炉臨界実験装置(FCA) 軽水臨界実験装置(TCA) 定常臨界実験装置(STACY) 過渡臨界実験装置(TRACY) 放射性廃棄物処理場 放射性廃棄物処理場の一部 (汚染除去場、液体処理場、圧縮処理装置)	大洗研(18施設) 常陽 高温工学試験研究炉(HTTR) 材料試験炉(JMTR) 重水臨界実験装置(DCA)	敦賀(2施設) ふげん もんじゅ
核燃料使用施設	政令41条該当 大湊施設研究棟	政令41条非該当 カテム加速器建家 第4研究棟 RI製造棟 高度環境分析研究棟 放射線標準施設 JRR-3実験利用棟(第2棟) トリウムプロセス研究棟(TPL) バックエンド技術開発建家 核融合中性子源施設(FNS)建家 再処理特別研究棟 保障措置技術開発試験室 原子炉特研 核燃料倉庫 ウラン濃縮研究棟 JRR-1残存施設	政令41条非該当 安全管理棟 放射線管理棟 環境監視棟 Na分析室 燃料溶融試験試料保管室(NUSF)	政令41条非該当 開発試験棟 解体物管理施設 (旧製錬所)
その他		東海再処理施設(TRP)	廃棄物管理施設	ウラン濃縮原型プラント

〈参考〉施設中長期計画とバックエンドロードマップの比較

	目的	対象	期間	その他
施設中長期計画	三位一体(①施設の集約化・重点化、②施設の安全確保及び③バックエンド対策)の当面の計画を具体化する	原子力施設の 原子炉等規制法の許可施設※1 +RI法の許可施設※2	平成40年度(第4期中長期目標期間末)までの約10年間	<ul style="list-style-type: none"> PDCAを回し、原則として年1回計画を更新
バックエンドロードマップ	バックエンド対策(廃止措置、廃棄物処理・処分、核燃料物質の管理)の長期方針を示す	原子炉等規制法の許可施設※1	約70年間	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉等規制法改正に伴い作成・公表が求められる廃止措置実施方針と併せて策定 バックエンド対策の進捗状況等を踏まえ必要に応じて見直し

※1:核燃料物質の取扱量が少ない政令41条非該当の施設(廃止措置実施方針では対象外のもの)を含む。

※2:「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(共用促進法)の下、高エネルギー加速器研究機構(KEK)と共管するJ-PARCは対象外。